

平成 29 年 7 月 1 日

和歌山市の PT・OT・ST 会員各位
和歌山市・地域包括支援センター・関係者各位

公益社団法人 和歌山県理学療法士協会
会 長 中前 和則
地域包括ケアシステム推進局 林元 光広
和歌山市 北支部長 吉田 知幸
東支部長 松井 有史
南支部長 龍神 正導
中支部長 林元 光広

「平成 29 年度 和歌山市 4 支部合同研修会」のご案内

拝啓 皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。日頃は和歌山県理学療法士協会和歌山市支部の事業運営にご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、和歌山市におきましては、地域包括ケアシステムの先行好事例に学ぶ姿勢を貫き、埼玉県和光市、大分県大分市・杵築市、千葉県松戸市、奈良県生駒市、大阪府大東市の取組みを参考に、和歌山市の地域の実情に合ったシステム構築を、保険者である和歌山市・15 の委託包括・PT・OT・ST・薬剤師・介護支援専門員等と共に考え実践を進めているところです。

去る 6 月 28 日には、大阪府大東市の地域ケア会議と住民主体の通いの場の視察研修を開催し、和歌山市地域包括支援課 4 名、地域包括支援センター 26 名、PT 6 名、OT 3 名、ST 1 名の計 40 名からなる大視察団が大阪府大東市で学びました。窓口となっていた逢坂伸子氏（大東市）からご講演いただく時間が少なく不完全燃焼だったことから、無理をお願いして和歌山市にお越しいただくことが実現しました。逢坂氏が和歌山市のために講演をしていただけるまたとない機会ですので、万障繰り合わせの上、多数ご参加いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記 申込〆切：平成 29 年 8 月 1 日（火）

開催日：平成 29 年 8 月 10 日（木）18 時 00 分～19 時 30 分（受付 17 時 30 分～）
会 場：和歌山国際厚生学院[和歌山市北野 229-2 TEL 073-462-0300]
参加費：無料（PT OT ST 会員外 5,000 円）
定 員：80 名（定員になり次第締め切ります）
対 象：和歌山市（所属・在住・関係）の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 各協会員の方
和歌山市役所・地域包括支援センター職員の方、その他支部長の推薦される方

プログラム：

17 時 30 分～ 受付開始
18 時 00 分～ 「大東市が新しい総合事業に成功した訳 ～和歌山市のために～（仮）」
講師：逢坂 伸子 先生
19 時 30 分～ 閉会
20 時 00 分～ 意見交換・懇親会 ダイニング UO[和歌山市北新 4-11] 会費：4,000 円

申込方法：参加希望者は、各自メールで下記情報を送信してください。

1 週間以内に受付メールを返信いたしますが、万一受信されない場合はご連絡ください。
①氏名（ふりがな） ②所属 ③職種 ④連絡先（携帯/e-mail） ⑤懇親会参加有・無
⑥本研修で聴きたいこと ⑦逢坂先生に質問したいこと ※⑥⑦の回答は任意です

その他：①上履きと下履き入れをご持参ください。

②遅刻や申し込み後欠席される方は事前連絡をお願いします。

③駐車台数に限りがありますので必ず乗り合わせてお越しください。

<申込・問合せ> 訪問看護ステーションはやしもと PT 林元光広 宛
TEL：073-475-9512/FAX：073-475-9513/携帯：070-1319-7601
e-mail：cbicsystem@gmail.com ※なるべくメールをお願いします。

【逢坂伸子先生 プロフィール】



逢坂 伸子（おうさか のぶこ）

大東市役所地方創生局兼保健医療部高齢介護室 課長参事

1989 年 藍野医療専門学校卒

1989 年～1990 年 医療法人 恒昭会 藍野病院 勤務

1990 年 大東市役所 入職

2011 年 IBU 四天王寺大学人文社会学研究科 人間福祉社会専攻
博士前期課程 修了

2012 年 大阪府立大学総合リハビリテーション学部研究科
生活機能・社会参加支援領域 博士後期課程 在学中

2000 年～現在 大東介護研究会 運営委員

2004 年～2007 年 大東市やさしいまちづくり連絡会 運営委員

2004 年～現在 NPO 福祉医療建築の連携による住居改善研究会 運営委員

2005 年～現在 大東市地域ケア関係者会 会長

2005 年～2016 年 （社）日本理学療法士協会・（社）日本作業療法士協会「地域保健総合推進事業 行政の理学療法士、作業療法士が関与する効果的な事業展開に関する研究」研究員

2006 年 4 月～現在 北河内地域リハビリテーション関係者会 運営委員

2007 年～2008 年 テクノエイド協会「介護保険福祉用具等データベースシステムを活用した福祉用具の普及に関する調査研究事業」委員

2007 年～2010 年 テクノエイド協会「公的給付における福祉用具評価システムに係る調査研究事業検討委員会」委員

2009 年～現在 テクノエイド協会「福祉用具臨床的評価事業 認証委員会」委員

2011 年 6 月～2013 年 5 月 （社）日本理学療法士協会 理事

2011 年 11 月～2013 年 3 月 テクノエイド協会「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 検討委員会」委員

2012 年 7 月～2013 年 3 月 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会「福祉用具サービス計画導入による福祉用具サービスの質の向上に関する調査研究事業・研究委員会」委員

2012 年 9 月～2013 年 3 月 公益社団法人日本理学療法士協会「管理者ネットワーク構築事業における準備委員会」委員

2012 年 10 月～現在 一般財団法人訪問リハビリテーション振興財団 理事

2013 年 1 月～2015 年 3 月 公益社団法人日本理学療法士協会地域包括ケア推進対策本部地域包括ケア会議リーダーWG チーフ

2014 年 4 月～2016 年 3 月 厚生労働省 地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業 広域アドバイザー

2016 年 4 月～2017 年 3 月 厚生労働省 平成 28 年度地域づくりによる介護予防推進事業検討委員会 検討委員

<執筆>

リハビリテーション介護福祉論（共著．医歯薬出版株式会社 1996 年）

状態像からみた介護援助（共著．医歯薬出版株式会社 2002 年）

総合教育の実践 心と身体のアフターフリー社会めざして（共著．朱鷺書房 2003 年）

「特集 訪問リハビリテーションの効果はどう考えるか 理学療法士の立場から」（地域リハビリテーション Vol.2 No.10 829-833 三輪書店 2007 年）

「障害者を地域で支える～学齢期のケアマネジメント」（地域リハビリテーション Vol.3 No. 5 399-401 三輪書店 2008 年）

「地域における転倒骨折予防対策」（GP ネット Vol. 5 5 厚生科学研究所 2008 年）

「奮闘する行政理学療法士・作業療法士 連載第 2 回 障害児を支える地域づくり～学齢期の地域リハビリテーション」（公衆衛生情報 Vol.39 No.6 42-43 財団法人 日本公衆衛生協会 2009 年）

「特集 訪問リハビリテーションにおける卒前・卒後教育 訪問リハビリテーションにおける必要知識の教育」（訪問リハビリテーション Vol.2 No.3 169-173 合同会社 gene2012 年）

地域リハビリテーション白書 3（共著．三輪書店 2013 年）

特集 地域包括ケアの実践と課題「大東市における地域包括ケア～地域連携のために行政と地域包括支援センターが担う役割～」(地域リハビリテーション Vol.9 No. 7 326-531 三輪書店 2014 年)

P T ・ O T ビジュアルテキスト地域理学療法学（共著．株式会社 羊土社 2015 年）

地域包括ケアにおける P T ・ O T の役割（共著．文光堂 2016 年）

「地域ケア会議でのセラピストの役割」（総合リハビリテーション Vol.44 No. 4 305-311 医学書院 2016 年）

<取得免許・学位等>

1989 年 5 月 理学療法士免許取得

2001 年 3 月 介護支援専門員登録

2002 年 福祉用具プランナー取得

2002 年 福祉住環境コーディネーター 2 級取得

2010 年 専門理学療法士（生活環境支援理学療法士）取得

2011 年 日本公衆衛生学会認定専門家取得

2011 年 人文社会学修士取得

2014 年 介護予防推進リーダー取得

2014 年 地域包括ケア会議推進リーダー取得

<取材>

2015 年 5 月 日経新聞大阪本社

2015 年 6 月 ノンプロダクション ABC 朝日放送、『たけしの家庭の医学』

2015 年 7 月 朝日放送

2015 年 8 月 朝日放送

2015 年 9 月 朝日放送株式会社 報道局ニュース情報センター

2015 年 11 月 NHK 大阪放送局

2015 年 8 月 シルバー産業新聞社、読売テレビ、毎日新聞東京本社

2016 年 11 月 シルバー産業新聞、共同通信社、J-COM、本シニアリビング新聞

2016 年 12 月 富山テレビ放送

2017 年 4 月 シルバー新報、時事通信、テレビ大阪、J-COM、朝日新聞、産経新聞

2017 年 5 月 シルバー産業新聞、NHK

2017 年 6 月 産経新聞

<講演>

テーマ「地域包括ケアシステム リハビリ専門職の役割」

「住民主体の介護予防の展開方法」

厚労省市町村セミナー、府県主催研修会講師等自治体研修、医師会、リハビリテーション専門職、介護支援専門員など職能団体向け研修会など 年間 60 回以上

<連絡先>

〒574-8555 大阪府大東市谷川 1-1-1

大東市役所地方創生局

電話番号 072-870-0513

FAX 番号 072-872-8080

Mail:ohsaka@city.daito.lg.jp